

岡崎信也



令和7年度県予算要望を提出 (R6.12.12)

県政レポート (和合の風)

NO.23

2024年12月

発行責任者/富山県議会立憲民主党議員会 岡崎信也

生活に寄り添う経済政策に転換を

少子化対策として、今盛んに言われているのが子育て支援策です。これは間違っていないもの、直接的な少子化対策ではありません。子育て支援策とはあくまで子供が生まれた後の施策であり、子供が欲しいとか結婚したいという願いには答えるものではありません。

富山県の少子化対策県政アドバイザーである天野馨南子(あまのかなこ)氏は、著書「まちがいだらけの少子化対策」の中で、結婚したいという希望割合は昔と比較してそんなに変わらないと言っています。また、結婚後に生まれる子供の出生数は低下していないとも言っています。

超大企業が儲かれば全て潤うとしてきたアベノミクスは、格差を拡大し不安定雇用者を増大させました。今期の経常利益は100兆円を超え史上最大となりながらも、中小企業への材料費価格転嫁は3~4割程度と言われています。これでは中小企業に働く皆さん(全労働者の7割)の賃金引き上げには困難が付きまといまいます。結婚して子供を持つ将来が展望できない経済政策、ここにこそ問題があります。

私は、国民生活に寄り添い、人にやさしい政治を実践する政策を掲げる立憲民主党の議員として、賃金引き上げと教育費や医療、福祉など生活に必要なものに重点を置き活動したいと考えています。また、県民の皆さんがワクワクする県政も目指しています。この間の質疑についてご報告いたします。

1

災害対策

能登半島地震を教訓に災害対策の強化を求める

令和6年6月本会議一般質問

令和6年9月予算特別委員会



問 県内・近隣の活断層の調査はどうか

答 武隈危機管理局长 複数の断層が同時に動くことを想定し、シミュレーションを実施

能登地方での地震活動は近接する活断層と連動し、より大きな地震に繋がった事を受け、早急な調査を国に要望した。さらに県においても地震や津波の専門家による調査ワーキンググループを設置し、海域活断層や海陸断層に加え、複数の断層が同時に活動する調査対象断層や被害想定項目等について検討中。

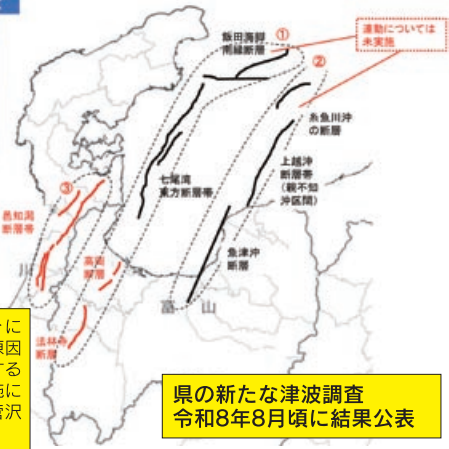
※8月30日に開催された令和6年度富山県防災会議地震対策会議において、複数の活断層が連動した場合の地震・津波被害を調査、被害想定項目を43項目へと大幅増、また9月予算特別委員会において地震津波シミュレーションを実施し、令和8年夏までに被害想定を明らかにするとして。

※43項目とはこれまでの建物、人的被害に加え、新たに、ライフライン、道路・鉄道、災害要支援者、災害廃棄物など30項目を追加するもの。

津波シミュレーション調査

番号	断層名
①	七尾湾東方断層帯 → 飯田海部断層帯 + 高田断層帯 + 志村寺断層帯
②	魚津沖断層帯 → 上越沖断層帯(親不知沖区間) → 糸魚川沖の断層
③	越前断層帯

— 調査済
— 未実施



令和6年11月26日22時47分に発生した石川県西方沖地震の原因となった羽咋沖西断層と隣接する羽咋沖東断層の追加調査の実施に言及 (R6.12.10立憲民主党菅沢県議の質疑で答弁)

県の新たな津波調査
令和8年8月頃に結果公表



問 地震の際の火災対策が必要だ。液状化や隆起による水道管の破損などにより水利を喪失した教訓をどのように活かし対策していくのか、県消防防災航空隊の消火活動との連携はどうか。

答 武隈危機管理局长 県消防防災ヘリ「とやま」を活用し、空からの消火活動に備えている。

委員ご指摘のとおり、道路寸断や水利が確保できない場合において、空からの消火活動訓練は重要である。このため市町村が実施する消防訓練に県消防防災航空隊ヘリ「とやま」が参加し、消防ポンプ車から消防防災ヘリへの送水訓練や、航空隊単独における空からの消火活動を想定し、ダム湖からの取水・散水訓練を実施している。今後とも災害時の火災に対応できるよう訓練を充実していく。



問 津波観測カメラ設置を推進せよ

(質疑解説) 1月1日の能登半島地震による富山湾に押し寄せる津波映像はいくつかありますが、実は津波を観測用の海に向けられて設置された監視カメラは存在しません。神通川河口に侵入する津波の様子は国土交通省河川局が河口を観測するために設置したものであり、偶然捉えたものにすぎません。また、富岩運河や射水市の内川に侵入するものは県民の皆さんが撮影されたものがネット上に投稿されたものです。80cmと報道された津波がどのようなものであったのか、今となっては知る由もないのです。県民の津波のイメージは東日本大震災であり、恐怖が先行し、大混乱を起こしました。正しく恐れて的確な避難を行うには観測映像と解析が必要です。県に対して設置を求めました。

答 武隈危機管理局长 高波監視カメラの活用を検討する

提案のあった監視カメラは、現在、津波監視用に整備されたものは無く、高波災害を受けて国土交通省が入善と・黒部・朝日の海岸線20カ所と神通川など1級河川5カ所に監視カメラを設置している。これらを津波監視に活用できないか、また、活用できないとすれば増設ができないか国や関係部局と相談したい。



問 避難所運営には停電時の電力確保が重要な課題である。能登半島地震では、長期に停電し、照明や暖を取るにも苦労したと聞いた。県内体制について聞く。

答 武隈危機管理局长 県内723カ所の指定避難所は非常電源を設置

国の令和5年度の全国調査結果によると、県内の1,053カ所の指定避難所の内、非常電源発電機や再生可能エネルギー設備の導入又は民間との協定締結により、723カ所(全体の68.7%、全国平均は63.8%)で対応がとられている。また、県においても自主防災組織に対してポータブル電源や非常電源など避難所運営に必要な資機材を支援してきている。今後、民間との協定をさらに推進するとともに、再生可能エネルギーを活用するグリッド電源についても全国の導入事例を調査研究する。



問 能登半島地震では家屋倒壊による圧死など人的被害が多数発生した。耐震化を積極的に推進する必要がある。

答 金谷土木部長 県民に対して耐震改修費最大120万円を支援

県内の耐震化が必要とされる住宅戸数の最新データは平成30年(2018)で76,000戸とされている。富山県耐震改修促進計画では、令和7年(2025)までに38,000戸に半減を目標としている。このため今年度は能登半島地震の被害を含めて関心が高まったことから、補助の上限額を120万円に引き上げた。引き続き耐震化の支援に要する国費が確保できるよう要望していく。



2

地域公共交通

県民の足を守る 令和6年9月予算特別委員会



問 富山地方鉄道については、沿線自治体における「乗ることで持続する」マイレール意識の醸成が鍵であると考えますが所見を問う

答 新田知事 呉東の公共交通の要として、マイレール意識の醸成に努める

県の公共交通政策は昨年度策定した地域公共交通計画に基づき、県民全てが移動する恩恵を得ることができるよう政策を展開しているところである。委員が指摘された通り、持続性にはマイレール意識が最も重要であると考えており、今般あいの風鉄道にJRから譲渡されることとなった、城端・氷見線も1988年から活性化について沿線住民が話し合ってきた経過がある。まずは、沿線自治体で話し合われているが、県も要請があれば参画したい。



岡崎所感

11月28日に県が参画して富山地鉄のあり方検討会の初会合が開催された。この中で、あいの風鉄道と富山地方鉄道がほぼ並行して走行する滑川・黒部について、どうするのかなどが焦点になるとされた。県民の足を守りつつ、財政負担を考える重要な局面を迎えることになる。一番重要なことは県民が引き続き利用する事で持続可能な鉄道としてスタートを切ることである。質疑にあたり、とやま～宇奈月、寺田～立山、稲荷町～立山の三路線を視察し、通学形態などで様々な利用を確認することで、鉄道があるからこそその移動を確認できた。沿線の利用実態を知らないと再構築の判断を誤ることになる。引き続き県民の足を守るため、沿線自治体の投資により持続的に展望が持てるよう論議していきたい。

魚津水族館の改築

令和6年9月予算特別委員会



問 魚津水族館の改築に向けて県も県民に親しまれる水族館を目指してほしい。

答 新田知事 まずは、魚津市が検討を

富山県雄一の水族館であり、歴史を持った施設であると認識している。また、この間、県内外の観光客からも親しまれていると感じている。議員の言われるように老朽化し改築の時期を迎えていることも理解しているが、まずは魚津市で検討されるものと考えており、県に対する支援を求められれば、水族館の魅力向上や情報発信の面で連携協力していきたいと考えている。



岡崎の意見

天然の生簀を活かす

魚津市の施設ではあるが、魅力あふれる施設として県も改築整備に積極的に関わるべきだ。県民もワクワクするような企画を立てて、魚津市・県・民間が連携して実現を図るべく県が音頭を取るべきだ。県は「寿司と言えば富山」を観光の柱にしているが、私は、富山湾という他に類を見ない天然の生簀こそ県の魅力にすべきだと考えている。また、県の水産研究所や海洋・環境研究を行う大学機関を呼び込めるようなアカデミックな展開を図るべきである。研究機関と連携した学びを兼ね備えた観光施設であれば、県内外の関心の高まりとともに、民間投資も呼び込めると考える。また、「さかなくん」をお招きして、年1回ぐらい講演をいただくようなイベント開催も望まれるところ。さかなくんは、富山湾に何度も潜水されており、すごく魅力的であったと楽しいお話をご本人とかわしたことがある。オファーすれば、了解いただける可能性が高いと思っている。村椿市長も水族館の改築を公約に掲げられたこともあり、実現に向けて進めてもらいたい。



関西空港への航路を開設すべきだ

令和6年9月地方創生産業委員会



問 北陸新幹線の大阪延伸には相当な工期（最長28年）が見込まれることから、関西方面への空の航路をまず確保すべきである。現在、県が実施するT-Startup事業に参加している企業が関西空港へ1時間で結ぶ航路開設を進めているが見解について問う。

答 山崎航空政策室長 課題はあるが、交通ネットワーク拡大に期待

関西空港への航空路については、ベンチャー企業であるジェーキャスエアウェーブが準備を進めている。今後、国交省に対して航路許可申請や人員の配置、また経営に必要な資本金の調達など段階を経て実現していくと聞いており、現時点ではハードルは高いと考えている。しかし、委員のご指摘通り実現すれば交通ネットワークの拡大と利便性が高まることは確かであり、空港活性化も含めて県としても注視していきたい。



ATR72-600のターボプロップ機を使用

ATR機は、フランスとイタリアの合弁会社ATRによって製造された近距離用ターボプロップ航空機である。ATR機は燃料効率が高く、短い滑走路での運用が可能。最新のアビオニクスと快適なキャビンを備えているため、乗客に快適な空の旅を提供できる。



賃金引き上げに向け、価格転嫁を推進するため県の支援を求める



問 価格転嫁に関するアンケートの結果が示されたが、どのような目的で実施したのか、また、結果を踏まえ、今後どのように取り組むのか問う。

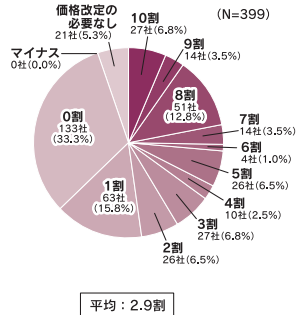
答 久崎経営支援課長 価格高騰の中でも、材料費の価格転嫁は平均で4割

価格転嫁の実態を把握し、今後の対策等の基礎資料とするため今年の9～10月にかけて下請け企業を対象に調査を実施した。先般の中間報告では、回答した9割の企業が価格高騰の影響を受けているとし、さらに価格転嫁の状態は材料費で3～4割程度、エネルギー費や人件費はそれをさらに下回ると回答した。価格転嫁が十分進んでいない実態が明らかになった。また、同業他業種との競争のため価格が転嫁できていなかったり、発注先の価格転嫁への理解が進んでおらず、啓発や機運醸成を求める声もあった。今後、課題

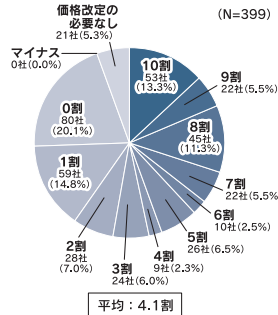
が見られる企業へのヒアリングや、交渉力を強化するための助言、好事例を共有するためのシンポジウムを開催する。



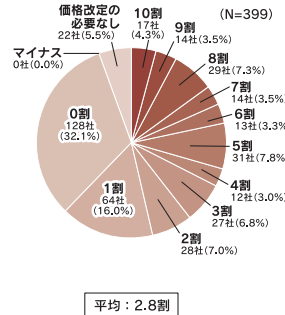
◆価格転嫁の状況(エネルギー費)



◆価格転嫁の状況(原材料費)



◆価格転嫁の状況(人件費)



教員の長時間労働を解消せよ



問 二度と教員の過労死を引き起こさないため、教員の労働時間短縮について問う

答 広島教育長 DXを導入し負担軽減に取り組み中

昨年度は小中高等学校の若手ワーキンググループによりICT活用による負担軽減に取り組んだ。今年度は小中学校においては、教頭の負担を軽減する教頭マネージメント支援員の配置、県立高校へのデジタル採点ソフトの試験導入、県立高校と県教委との申請・承認手続きのデジタル化に取り組んだところ。



県道練合・宮尾線に道路照明灯を設置

練合・宮尾線については、通学中における自転車接触事故など交通量の増加と共に安全性が問われている。また、四方荒屋交差点からセブンイレブン倉垣店までの約1kmについては夜間照明が全くなく、防犯上の問題も指摘されてきた。県に働き掛けた結果、地権者の皆さんの理解を得て、2025年3月完成を目指してこの度着工することになった。通学者の安全のためにできるだけ早い完成を目指したい。

県道練合・宮尾線の道路照明灯設置箇所



人にやさしい県政を 岡崎信也 事務所

(自宅) 富山市布目548番4
TEL 076-435-6211
E-mail hs-oka@pf.ctt.ne.jp

ホームページ
<http://www.s-okazaki.jp>

